

令和4年度 第6回南アルプス IC 周辺高度活用計画検討委員会
議事録（要旨）

日 時	令和5年3月2日（木） 14：00～16：00	場 所	市消防本部 地域防災交流センター2階 多目的ホール
出席者	<p>委 員：佐藤文昭委員長、大山勲副委員長、佐々木邦明委員、坂口裕昭委員、小池直己委員、花輪進委員、中込卓也委員、齊藤陽一委員、手塚美砂子委員、村松廣義委員、名取春樹委員、佐藤寛委員、中辻伸委員、横山瑞法委員 （欠席）野田清紀委員</p> <p>事務局：南アルプス市総合政策部 櫻本竜哉部長 南アルプス IC 新産業拠点整備室 野田剛理事、中込光司主幹、金丸周平主査</p> <p>山梨総合研究所：廣瀬友幸主任研究員</p>		
次第	<p>1 開会</p> <p>2 委員長あいさつ</p> <p>3 議 事 （1）南アルプス IC 周辺高度活用推進計画素案について</p> <p>4 閉会</p> <p><以下、議事録>（議長：佐藤委員長）</p> <p>議題（1）南アルプス IC 周辺高度活用推進計画素案について</p> <p>事務局より資料「第6回 南アルプス IC 周辺高度活用計画検討委員会資料」にて説明。</p> <p>【各委員の主な意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人たちが主役になり、南アルプス・ライフスタイルを実現するために、市外だけでなく、市内の企業とも一体となって、継続的に新しい何かを生み出していく場にしたいという想いが込められていることが大事なことである。エリアマネジメント組織を設置し、計画を具体的に動かしていくことが大事である。 ・ 事業の基盤にある計画としてある程度落ち着いたのではないかと。エリアマネジメント組織の作り方や主体などは多種多様であり、より具体化する必要がある。一方で、虫食いの開発が起きないように取り組みが求められる。大手町にある組織では、決して企業や行政が前面に出るわけではなく、緩やかな連携が図られ、自分たちで創り上げていくスペースを用意している。こうしたソフトの面が非常に大切になってくる。 ・ 実現するためにどうするか、近年の開発・整備手法とは異なる方法となるため、財源も含めてよく検討していただきたい。 <p>新産業拠点周辺では、交通量が多く見込まれ、道路整備により解消していく方針であることも注釈などで記載していただきたい。</p> <p>事務局：記載については検討する。</p>		

- ・ エリアマネジメント組織が活動するエリアや財源を知りたい。

事務局：基本的には、今回の事業対象エリアである 50～60ha を想定している。財源については、推進計画であるため、方向性のみの記載となっている。

- ・ ライフスタイルのイメージと未来予想図において、大多数の市民が共感できる内容があると良い。相応の事業費が見込まれるため、費用をかけるだけの効果（税収）を記載できると良い。

エリアマネジメント組織は、運用組織であることが多く、開発の段階では例がない。個別計画を策定する所から関わる組織なのか、運用中心の組織なのか、今後の手順に反映されると良いのでは。

- ・ 公共事業であるため、必ずしも税収から回収する必要はない。雇用の創出など経済波及効果も考えられ、土地の活用が上手くいけば回収できると思う。

エリアマネジメント組織について、開発されてからでは遅いケースもあると思う。開発行為の段階から進めていくことはありうる。

- ・ 現時点で、具体的な方向性を絞りこむよりも、個別計画を作成する際に、内容は詰めていくと理解した。事例のない取り組みとなりそうであれば、南アルプス型のエリアマネジメント組織を創出することも一案である。

- ・ ソフトとハードが連携しながら、整備していき、最終的にエリアマネジメント組織が運用されていくというイメージはどうか。(P.25) 実現に向けて期待される取組みの部分で、そのような記載を加筆いただきたい。

事務局：ハードとソフトの連携がイメージできるよう検討する。

- ・ 他市では製造業の誘致により税収が増加した。本計画では、どのような企業がくれば税収が上がるのか。

- ・ 本計画は、開発により税収だけではなく、どのように地域が豊かになっていくのかを考えることを一番大きなテーマとしている。

- ・ 周辺状況が決まっていない中で、10～15ha のような大規模な工場や倉庫は求められていない。むしろ、都会ではラストワンマイル物流が増加しており、地方で大規模流通拠点を誘致しようとしたものの広大な土地が空いたままのケースもある。お金のことだけでなく、地域のことを総合的に考える必要がある。

- ・ (P.36) 波及効果について、例えば、産業創出、農業振興に波及するなど具体的な言葉を追加いただきたい。項目の順番として、人口増加、地域経済循環、税収増加、建設投資という順番はいかがか。

- ・ (P.36) 建設投資に伴い、法人市民税の税収増加とあるが、これは、一時的なものである。P.36 冒頭文の記載ぶりは、短期的な見方である。

事務局：記載内容を検討する。大手企業が参入したとしても、これまでの企業誘致と同様に、出来る限り地元企業の優先的な活用など地元還元されるよう、行政として促していきたいと考えている。

- ・本事業では、土地を貸すのか、売るのか。道路に右折レーンや左折レーンを整備するのか、提示しないと企業も検討できない。

事務局：土地について、現時点では構想段階であるため未定。道路については現計画には落とし込めないが、渋滞の緩和や使い勝手の良さなどの詳細な道路設計については、道路管理者等と協議していく。

- ・道路整備や企業選定含め、全体方針である本計画の位置づけを P.44「今後の手順」に明確にする必要がある。
- ・環状道路、中部横断道、リニアなどがある中、定住人口に係る機能に限らず、仕事や観光の玄関口として、流動人口の創出という視点もある。エリアマネジメント組織も、IC周辺の限定されたエリアの話に留まっている。

事務局：新産業拠点において、地域交流エリア及び大型商業エリアに加えて、発信地として交通拠点エリアの整備を検討している。流動人口（交流人口）の増加にもつなげたいと考えている。

- ・個別計画の策定期や企業選定期の目標年度を掲げることができないか。

事務局：地権者の意向や農振除外などの法令調整が必要となるため、現時点では示すことは難しいと考えている。

- ・年度は記載できないが、想定されるフローを明確にしていいただければと思う。

- ・子育て世代に対する取り組みは全国どの自治体でも行っている。南アルプス市は、健康寿命がトップクラスであり、ある研究によると、市民活動が活発であることが、健康に良い影響を与えることがわかってきた。このことをアピールすることで、住み続けられることに繋がる。

- ・市民が活躍するイメージの記載はあるが、参入企業も一緒にまちづくりをしていくイメージもあるといい。地方創生に興味を持っている企業は多くある。最初に、大きく投資するよりも、エリアマネジメント組織で全体的な方向性を見ながら、誘致した企業と協議し、全体的なバランスを考えながら、その都度必要なインフラを整備していくということが現実的だと思う。

- ・4月に農地取得の下限値が撤廃される。無秩序な開発にならないようにしていただきたい。

事務局：無秩序な開発は懸念が大きいことから、地権者に対しても引き続き本計画の趣旨も含めて丁寧に説明していく。

その他

- ・今回を踏まえて修正したものを委員に送付する。
- ・パブリックコメント後、第7回検討委員会を実施する予定である。

以上